新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

ノイルイミューン・バイオテック株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2023年3月13日
【会社名】	ノイルイミュン・バイオテック株式会社
【英訳名】	Noile-Immune Biotech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉田 耕治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目12番10号
【電話番号】	03-5843-7819
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 永井 寛子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目12番10号
【電話番号】	03-5843-7819
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 永井 寛子

1【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2023年2月22日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）に係る財務諸表について、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく監査報告書を受領したため、これに関する事項並びに「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他」の記載内容の一部を訂正するため、並びに「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第2 事業の状況	1
2 事業等のリスク	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第5 経理の状況	8
1 財務諸表等	8
(3) その他	8
第四部 株式公開情報	35
第2 第三者割当等の概況	35
1 第三者割当等による株式等の発行の内容	35

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____野で示してあります。

なお、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他」に記載の第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表については、2023年2月22日に提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載の内容から数値の変更はありませんが、当該財務諸表に係る監査報告書を新たに受領したため、第8期事業年度の財務諸表を再掲したうえで、当該財務諸表に係る監査報告書を添付しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【事業等のリスク】

(7) 業績等に関するリスク

(訂正前)

当社の過去5事業年度の業績等の概要は、以下のとおりであります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
事業収益	(千円)	1,558,250	521,004	97,277	100,732	625,783
研究開発費	(千円)	162,029	210,242	413,060	514,827	334,804
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,192,474	56,906	△604,610	△792,615	△384,202
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	872,345	55,086	△636,649	△795,035	△386,622
純資産額	(千円)	2,178,731	2,235,032	2,598,379	4,185,334	4,300,617
総資産額	(千円)	2,782,651	2,338,973	2,674,261	4,271,049	4,641,032

(注) 1. 第4期(2018年12月期)及び第5期(2019年12月期)については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。また、第8期(2022年12月期)については、本書提出日現在において監査手続きが終了していないため、未監査の数値です。以下、本項に記載の第8期(2022年12月期)の各数値についても同様です。

2. 第8期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

(訂正後)

当社の過去5事業年度の業績等の概要は、以下のとおりであります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
事業収益	(千円)	1,558,250	521,004	97,277	100,732	625,783
研究開発費	(千円)	162,029	210,242	413,060	514,827	334,804
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	1,192,474	56,906	△604,610	△792,615	△384,202
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	872,345	55,086	△636,649	△795,035	△386,622
純資産額	(千円)	2,178,731	2,235,032	2,598,379	4,185,334	4,300,617
総資産額	(千円)	2,782,651	2,338,973	2,674,261	4,271,049	4,641,032

(注) 1. 第4期(2018年12月期)及び第5期(2019年12月期)については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

2. 第8期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(訂正前)

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社は、2023年2月15日開催の取締役会において第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表を承認しております。その内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他」をご参照ください。この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。以下は、第7期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）及び第8期第3四半期累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る経営成績等の状況の概要に加えて、第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）に係る経営成績等の状況（未監査）の概要を、最近の参考情報として記載しております。第8期事業年度は、期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下（収益認識会計基準）という。）等を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、第8期事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(訂正後)

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社は、2023年2月15日開催の取締役会において第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表を承認しております。その内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他」をご参照ください。この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。以下は、第7期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）及び第8期第3四半期累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る経営成績等の状況の概要に加えて、第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）に係る経営成績等の状況の概要を、最近の参考情報として記載しております。第8期事業年度は、期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下（収益認識会計基準）という。）等を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、第8期事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

①経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (未監査)

当事業年度において、当社は、PRIME技術を基盤とした自社創薬及び共同パイプラインをこれまでに引き続き推進いたしました。

自社創薬におきましては、当社リードパイプラインであるNIB101について第I相臨床試験が進行しており、対象症例の同定を進めております。同じく当社が創製したNIB102及びNIB103については、導出先である武田薬品により研究開発が進められ、いずれも第I相臨床試験が進行しております。このほか、当社は自社パイプラインのさらなる拡充を図るべく、引き続き研究開発を進めております。なお、2022年11月に開催された第37回米国がん免疫療法学会において、武田薬品よりNIB102の第I相臨床試験の中間結果についてポスター発表が行われ、第I相臨床試験の予備的データは、安全性及び細胞動態、薬力学検討にて推奨的な結果を示しており、用量漸増試験が進行中であることが発表されました。

共同パイプラインにおきましては、2022年8月に、中外製薬との間でPRIME技術のライセンスに関する契約を締結し、契約一時金を受領しました。また、従前よりPRIME技術をライセンスしているAdaptimmune Therapeutics plc及びAutolus Therapeutics plcによる研究開発も引き続き進行しました。加えて、技術評価に関する契約を締結している第一三共において、PRIME技術の評価研究が実施されております。

以上の結果、当事業年度の業績については、事業収益は625,783千円(前事業年度比521.2%増)を計上し、また、研究開発費は、NIB101の臨床試験において被験者の登録が遅れたこと等から前事業年度比で減少したものの、上場準備に伴う人件費や外注費の増加によるその他の販売費及び一般管理費の計上により、営業損失は106,345千円(前事業年度は767,511千円の営業損失)となりました。さらに、営業外費用として上場関連費用を268,210千円計上したことにより、経常損失は384,202千円(前事業年度は792,615千円の経常損失)となり、当期純損失は386,622千円(前事業年度は795,035千円の当期純損失)となりました。

(訂正後)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度において、当社は、PRIME技術を基盤とした自社創薬及び共同パイプラインをこれまでに引き続き推進いたしました。

自社創薬におきましては、当社リードパイプラインであるNIB101について第I相臨床試験が進行しており、対象症例の同定を進めております。同じく当社が創製したNIB102及びNIB103については、導出先である武田薬品により研究開発が進められ、いずれも第I相臨床試験が進行しております。このほか、当社は自社パイプラインのさらなる拡充を図るべく、引き続き研究開発を進めております。なお、2022年11月に開催された第37回米国がん免疫療法学会において、武田薬品よりNIB102の第I相臨床試験の中間結果についてポスター発表が行われ、第I相臨床試験の予備的データは、安全性及び細胞動態、薬力学検討にて推奨的な結果を示しており、用量漸増試験が進行中であることが発表されました。

共同パイプラインにおきましては、2022年8月に、中外製薬との間でPRIME技術のライセンスに関する契約を締結し、契約一時金を受領しました。また、従前よりPRIME技術をライセンスしているAdaptimmune Therapeutics plc及びAutolus Therapeutics plcによる研究開発も引き続き進行しました。加えて、技術評価に関する契約を締結している第一三共において、PRIME技術の評価研究が実施されております。

以上の結果、当事業年度の業績については、事業収益は625,783千円(前事業年度比521.2%増)を計上し、また、研究開発費は、NIB101の臨床試験において被験者の登録が遅れたこと等から前事業年度比で減少したものの、上場準備に伴う人件費や外注費の増加によるその他の販売費及び一般管理費の計上により、営業損失は106,345千円(前事業年度は767,511千円の営業損失)となりました。さらに、営業外費用として上場関連費用を268,210千円計上したことにより、経常損失は384,202千円(前事業年度は792,615千円の経常損失)となり、当期純損失は386,622千円(前事業年度は795,035千円の当期純損失)となりました。

②財政状態の状況

(訂正前)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (未監査)

(資産)

当事業年度末の総資産は4,641,032千円となり、前事業年度末に比べ369,983千円増加しました。これは主に、現金及び預金がライセンス契約の締結等により380,439千円、研究開発費に係る外部評価のための前渡金が25,804千円増加した一方で、未収消費税等が還付により53,037千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は340,414千円となり、前事業年度末に比べ254,699千円増加しました。これは主に、監査報酬により未払費用が25,897千円増加したほか、当社の上場準備のため未払金が187,203千円、預り金が42,860千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は4,300,617千円となり、前事業年度末に比べ115,283千円増加しました。これは主に、第三者割当増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ250,033千円、役員等に対するストック・オプション発行により新株予約権が1,840千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が386,622千円減少したことによるものであります。

(訂正後)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(資産)

当事業年度末の総資産は4,641,032千円となり、前事業年度末に比べ369,983千円増加しました。これは主に、現金及び預金がライセンス契約の締結等により380,439千円、研究開発費に係る外部評価のための前渡金が25,804千円増加した一方で、未収消費税等が還付により53,037千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は340,414千円となり、前事業年度末に比べ254,699千円増加しました。これは主に、監査報酬により未払費用が25,897千円増加したほか、当社の上場準備のため未払金が187,203千円、預り金が42,860千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は4,300,617千円となり、前事業年度末に比べ115,283千円増加しました。これは主に、第三者割当増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ250,033千円、役員等に対するストック・オプション発行により新株予約権が1,840千円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が386,622千円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (未監査)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、本「(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (未監査)」において「資金」という。)は、4,520,997千円となり、前事業年度末に比べ380,439千円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、本「(参考) 第8期事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)」において「資金」という。)は、4,520,997千円となり、前事業年度末に比べ380,439千円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(省略)

④生産、受注及び販売の実績

c. 販売実績

(訂正前)

当社の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社はがん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

セグメントの名称	第7期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)	第8期第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
がん免疫療法創薬事業 (千円)	100,732	103.6	620,410
合計 (千円)	100,732	103.6	620,410

(注) 1. 最近2事業年度及び第8期第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第6期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		第7期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第8期第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Adaptimmune Therapeutics plc	25,451	26.2	19,032	18.9	—	—
Millennium Pharmaceuticals, Inc.	65,362	67.2	—	—	—	—
中外製薬	3,000	3.1	61,000	60.6	599,121	96.6
A社	3,463	3.6	17,700	17.6	12,189	2.0
第一三共	—	—	3,000	3.0	9,000	1.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 守秘義務を負っているため、A社の社名の公表は控えさせていただきます。

4. (参考) 第8期事業年度における販売実績 (未監査)

第8期事業年度における販売実績は、事業収益625,783千円(前事業年度比521.2%増)であります。

(訂正後)

当社の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社はがん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

セグメントの名称	第7期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)	第8期第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
がん免疫療法創薬事業 (千円)	100,732	103.6	620,410
合計 (千円)	100,732	103.6	620,410

(注) 1. 最近2事業年度及び第8期第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第6期事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		第7期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第8期第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Adaptimmune Therapeutics plc	25,451	26.2	19,032	18.9	—	—
Millennium Pharmaceuticals, Inc.	65,362	67.2	—	—	—	—
中外製薬	3,000	3.1	61,000	60.6	599,121	96.6
A社	3,463	3.6	17,700	17.6	12,189	2.0
第一三共	—	—	3,000	3.0	9,000	1.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 守秘義務を負っているため、A社の社名の公表は控えさせていただきます。

4. (参考) 第8期事業年度における販売実績

第8期事業年度における販売実績は、事業収益625,783千円 (前事業年度比521.2%増) であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

②経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

当社は、がん免疫療法分野において次世代を担うリーディングカンパニーを目指し、事業に取り組んでおります。PRIME技術により固形がんに対するCAR-Tの有効性を高め、様々な固形がんに対するCAR-T細胞療法を創成するとともに開発能力を拡大するため、日々研究開発を進めております。

第7期事業年度の経営成績及び財政状態に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載しております。

第8期第3四半期累計期間においても、共同研究パートナーである製薬企業やバイオテクノロジー企業と連携を進めながら研究開発は順調に進んでおります。第8期第3四半期累計期間の、経営成績及び財政状態に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載しております。

なお、第8期事業年度の経営成績及び財政状態(いずれも未監査)に関する認識及び分析・検討内容についても、最近の参考情報として、上記「(1) 経営成績等の状況の概要①経営成績の状況」に記載しております。

(訂正後)

当社は、がん免疫療法分野において次世代を担うリーディングカンパニーを目指し、事業に取り組んでおります。PRIME技術により固形がんに対するCAR-Tの有効性を高め、様々な固形がんに対するCAR-T細胞療法を創成するとともに開発能力を拡大するため、日々研究開発を進めております。

第7期事業年度の経営成績及び財政状態に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載しております。

第8期第3四半期累計期間においても、共同研究パートナーである製薬企業やバイオテクノロジー企業と連携を進めながら研究開発は順調に進んでおります。第8期第3四半期累計期間の、経営成績及び財政状態に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載しております。

なお、第8期事業年度の経営成績及び財政状態に関する認識及び分析・検討内容についても、最近の参考情報として、上記「(1) 経営成績等の状況の概要①経営成績の状況」に記載しております。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(3)【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

2023年2月15日開催の取締役会において承認された第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

(省略)

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

2023年2月15日開催の取締役会において承認された第8期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,558	4,520,997
貯蔵品	4,270	3,926
前渡金	1,138	26,943
前払費用	25,195	27,015
未収消費税等	53,037	—
その他	1,168	5,301
流動資産合計	4,225,368	4,584,184
固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	2,093	3,007
長期預け金	24,780	35,034
差入保証金	18,806	18,806
投資その他の資産合計	45,680	56,848
固定資産合計	45,680	56,848
資産合計	4,271,049	4,641,032
負債の部		
流動負債		
未払金	30,612	217,815
未払費用	20,042	45,939
未払法人税等	21,936	18,309
前受金	6,020	—
契約負債	—	4,846
預り金	1,868	44,728
その他	—	3,542
流動負債合計	80,481	335,181
固定負債		
資産除去債務	5,233	5,233
固定負債合計	5,233	5,233
負債合計	85,715	340,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537,519	2,787,552
資本剰余金	2,515,363	2,765,396
利益剰余金	△872,610	△1,259,232
株主資本合計	4,180,272	4,293,716
新株予約権	5,061	6,901
純資産合計	4,185,334	4,300,617
負債純資産合計	4,271,049	4,641,032

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	100,732	625,783
事業費用		
事業原価	22,899	7,077
研究開発費	※1 514,827	※1 334,804
その他の販売費及び一般管理費	※2 330,517	※2 390,247
事業費用合計	868,244	732,129
営業損失(△)	△767,511	△106,345
営業外収益		
受取利息	34	41
還付加算金	46	14
助成金収入	—	330
為替差益	—	5,477
その他	7	—
営業外収益合計	88	5,863
営業外費用		
上場関連費用	—	268,210
業務委託費	16,848	13,758
株式交付費	8,336	1,750
その他	6	2
営業外費用合計	25,191	283,720
経常損失(△)	△792,615	△384,202
税引前当期純損失(△)	△792,615	△384,202
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等合計	2,420	2,420
当期純損失(△)	△795,035	△386,622

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	575	3.7	408	5.8
II 労務費		7,180	46.6	5,424	76.6
III 経費		7,651	49.7	1,245	17.6
当期費用		15,406	100.0	7,077	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,492		—	
合計		22,899		7,077	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期事業原価		22,899		7,077	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
派遣料	1,825	478
地代家賃	786	315
業務委託費	537	177

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,346,520	1,324,372	△77,574	2,593,317	5,061	2,598,379
当期変動額						
新株の発行	1,190,999	1,190,991		2,381,990		2,381,990
当期純損失（△）			△795,035	△795,035		△795,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	1,190,999	1,190,991	△795,035	1,586,955	—	1,586,955
当期末残高	2,537,519	2,515,363	△872,610	4,180,272	5,061	4,185,334

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,537,519	2,515,363	△872,610	4,180,272	5,061	4,185,334
当期変動額						
新株の発行	250,033	250,033		500,066		500,066
当期純損失（△）			△386,622	△386,622		△386,622
新株予約権の発行					1,840	1,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	250,033	250,033	△386,622	113,443	1,840	115,283
当期末残高	2,787,552	2,765,396	△1,259,232	4,293,716	6,901	4,300,617

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△792,615	△384,202
上場関連費用	—	268,210
業務委託費	16,848	13,758
株式交付費	8,336	1,750
受取利息	△34	△41
助成金収入	—	△330
還付加算金	△46	△14
為替差益	—	△4,601
売上債権の増減額 (△は増加)	3,463	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,118	344
前渡金の増減額 (△は増加)	22,538	△25,804
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,537	53,037
未払金の増減額 (△は減少)	26,912	△8,440
未払費用の増減額 (△は減少)	2,747	9,617
前受金の増減額 (△は減少)	△31,840	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,174
その他	△35,726	△27,249
小計	△776,835	△105,141
利息及び配当金の受取額	29	37
助成金の受取額	—	330
法人税等の支払額	△1,900	△2,420
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,565	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△777,140	△107,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△4,032	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,373,653	498,315
上場関連費用の支出	—	△12,539
新株予約権の発行による収入	—	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,653	487,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592,480	380,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,077	4,140,558
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,140,558	※ 4,520,997

注記事項

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

4. 引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒実績懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

・ライセンスの供与による収益

当社は、研究開発により獲得した知的財産に係るライセンスの供与に基づく収入（契約一時金収入、マイルストーン収入等）を収益として認識しております。

ライセンスの供与に基づく収入は、原則として、約束の性質が当社の知的財産にアクセスする権利を提供するものと判定された場合にはライセンス期間にわたって充足される履行義務として収益を認識し、当社の知的財産を使用する権利を提供すると判定された場合にはライセンスを供与した時点で充足される履行義務として収益を認識します。

このうち、マイルストーン収入は、契約で定められた研究開発の進捗等の条件が達成されるまでは不確実性が解消されず、認識した収益が減額される可能性があることから、条件が達成された時点より収益を認識します。

取引価格は、契約で定められた金額に基づき、契約に含まれる他の履行義務への配分額を考慮した金額を収益とします。

取引の対価は、契約の締結やマイルストンの条件達成等から1年以内に顧客から支払いを受けます。なお、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—

※繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産及び評価割引当額の残高は、(税効果会計関係)に記載の通りであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来事業年度の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で算定を行っております。課税所得の見積りは、取締役会により承認された翌事業年度の予算等を基礎としています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点では、当社業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、重要な影響はないものとして課税所得の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。同感染症による影響は不確実性が高く、今後の拡大状況によっては、当該将来事業年度の課税所得の見積り及び繰延税金資産の算定額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下(収益認識会計基準)という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
委託研究費	424,218千円	217,433千円
給料手当	33,762	51,251
研究材料費	10,234	3,867

※2 販売費及び一般管理費のうち一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	93,062千円	75,014千円
特許関連費	29,800	55,266
給料手当	51,143	80,483
支払報酬	41,071	43,968

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,179,868	31,778,797	—	38,958,665

(注) 1. 2021年11月11日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加31,778,797株のうち、611,865株は新株発行によるものであり、また、31,166,932株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,663
第3回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,184
第5回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第6回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,214
第7回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第8回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第9回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第10回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第11回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	5,061

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。ストック・オプションの内容及び規模については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,958,665	621,200	—	39,579,865

(注) 普通株式の増加621,200株は新株発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,663
第3回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,184
第5回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第6回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,214
第7回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第8回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第9回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第10回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第11回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第12回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
第13回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,840
合計		—	—	—	—	6,901

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。ストック・オプションの内容及び規模については、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	4,140,558千円	4,520,997千円
現金及び現金同等物	4,140,558千円	4,520,997千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達についてはエクイティファイナンスを活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金については、通常1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権及び外貨建て営業債務については、管理部が月別に行き替相場のモニタリングを行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる可能性があります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

社の営業債権は特定の大口顧客に集中する可能性が高いものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金、未払法人税等、預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（2021年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,140,558	—	—	—
未収消費税等	53,037	—	—	—
合計	4,193,595	—	—	—

当事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,520,997	—	—	—
合計	4,520,997	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	—	1,840

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権		第3回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2017年3月29日	2017年3月29日	2018年8月10日
付与対象者の区分及び人数 (注1, 2)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 1名	外部協力者 3名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注3, 4)	普通株式 570,000株	普通株式 200,000株	普通株式 345,000株
付与日	2017年4月7日	2017年4月7日	2018年8月16日
権利確定条件	(注) 5	(注) 6	(注) 5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2019年4月7日 至 2027年3月31日	自 2019年4月7日 至 2027年3月31日	自 2020年8月11日 至 2028年8月9日

	第4回新株予約権		第5回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2018年8月10日	2018年8月10日	2019年5月17日
付与対象者の区分及び人数 (注1, 2)	当社取締役 2名	外部協力者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注3, 4)	普通株式 300,000株	普通株式 100,000株	普通株式 140,000株
付与日	2018年8月16日	2018年8月16日	2019年5月24日
権利確定条件	(注) 5	(注) 6	(注) 5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2020年8月10日 至 2028年8月9日	自 2020年8月10日 至 2028年8月9日	自 2021年5月18日 至 2028年5月16日

	第6回新株予約権		第8回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	自社株式オプション
決議年月日	2019年5月17日	2019年5月17日	2019年8月7日
付与対象者の区分及び人数 (注1, 2)	当社取締役 2名	外部協力者 1名	外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注3, 4)	普通株式 60,000株	普通株式 105,000株	普通株式 365,000株
付与日	2019年5月24日	2019年5月24日	2019年8月8日
権利確定条件	(注) 5	(注) 6	(注) 6
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2021年5月17日 至 2029年5月16日	自 2021年5月17日 至 2029年5月16日	2020年8月7日又は株式 上場した日のいずれか遅 い方から2029年8月6日 までとする。

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
決議年月日	2020年4月13日	2020年6月15日	2021年3月23日
付与対象者の区分及び人数 (注1, 2)	当社取締役 1名 当社従業員 5名	当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注3, 4)	普通株式 195,000株	普通株式 15,000株	普通株式 319,000株
付与日	2020年4月20日	2020年6月16日	2021年3月30日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5	(注) 5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2022年4月14日 至 2030年4月13日	自 2022年6月16日 至 2030年6月15日	自 2023年3月24日 至 2031年3月23日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
決議年月日	2022年5月12日	2022年5月12日	2022年5月12日
付与対象者の区分及び人数 (注1, 2)	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 1名	外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注3, 4)	普通株式 108,000株	普通株式 12,000株	普通株式 8,000株
付与日	2022年5月26日	2022年5月26日	2022年5月26日
権利確定条件	(注) 5	(注) 5	(注) 6
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2024年5月13日 至 2032年5月12日	自 2024年5月13日 至 2032年5月12日	自 2024年5月13日 至 2032年5月12日

(注) 1. 付与対象者の区分については、付与日時点の区分を記載しております。

2. 付与対象者の人数については、付与日時点の人数から当事業年度末日現在で失効している人数を除いて記載し

ております。

3. 株式の種類別のストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、2019年6月30日付株式分割（普通株式1株につき10株の割合）、2021年11月11日付株式分割（普通株式1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
4. 株式の種類別のストック・オプションの数は、付与日時時点の数から当事業年度日現在の失効した数を除いて記載しております。
5. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする（ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が相当な理由があると認めた場合を除く。）。
6. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、従業員及び当社の関係者の地位にあることを要するものとする（ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が相当な理由があると認めた場合を除く。）。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2022年12月期）において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2019年6月30日付株式分割（普通株式1株につき10株の割合）、2021年11月11日付株式分割（普通株式1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション及び自社株式オプションの数

	第2回新株予約権		第3回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2017年3月29日	2017年3月29日	2018年8月10日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	570,000	200,000	445,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	100,000
未行使残	570,000	200,000	345,000

	第4回新株予約権		第5回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2018年8月10日	2018年8月10日	2019年5月17日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	300,000	100,000	170,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	30,000
未行使残	300,000	100,000	140,000

	第6回新株予約権		第8回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	自社株式オプション
決議年月日	2019年5月17日	2019年5月17日	2019年8月7日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	365,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	365,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	60,000	105,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	60,000	105,000	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
決議年月日	2020年4月13日	2020年6月15日	2021年3月23日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	220,000	15,000	344,000
付与	—	—	—
失効	25,000	—	25,000
権利確定	195,000	15,000	—
未確定残	—	—	319,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	195,000	15,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	195,000	15,000	—

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
決議年月日	2022年5月12日	2022年5月12日	2022年5月12日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	110,000	12,000	8,000
失効	2,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	108,000	12,000	8,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第2回新株予約権		第3回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2017年3月29日	2017年3月29日	2018年8月10日
権利行使価格 (円)	100	100	240
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第4回新株予約権		第5回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	ストック・オプション
決議年月日	2018年8月10日	2018年8月10日	2019年5月17日
権利行使価格 (円)	228	228	255
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第6回新株予約権		第8回新株予約権
	ストック・オプション	自社株式オプション	自社株式オプション
決議年月日	2019年5月17日	2019年5月17日	2019年8月7日
権利行使価格 (円)	248	248	255
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
決議年月日	2020年4月13日	2020年6月15日	2021年3月23日
権利行使価格 (円)	705	705	779
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	
	ストック・オプション	ストック・オプション	自社株式オプション
決議年月日	2022年5月12日	2022年5月12日	2022年5月12日
権利行使価格 (円)	804	780	780
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

4. スtock・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション及び自社株式オプションを付与した時点においては、当社株式は非上場であるため、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第13回新株予約権は、ディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算定しております。

5. スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプション及び自社株式オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,365,290千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプション及び自社株式オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 一千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	8,795千円	5,424千円
一括償却資産	51	17
		473
資産除去債務	1,602	1,602
繰越欠損金	468,656	590,248
繰延税金資産小計	479,105	597,766
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△468,656	△590,248
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,449	△7,518
評価性引当額小計	△479,105	△597,766
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
有形固定資産	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	—	—

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な要因は、税務上の繰越欠損金による評価性引当額の増加によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2021年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	—	—	—	—	—	468,656	468,656
評価性引当額	—	—	—	—	—	△468,656	△468,656
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度 (2022年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	—	—	—	—	—	590,248	590,248
評価性引当額	—	—	—	—	—	△590,248	△590,248
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.00	△0.01
住民税均等割	△0.31	△0.31
評価性引当額の増減	△29.81	△30.89
その他	△0.81	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.31	△0.63

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積もり、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	5,233千円	5,233千円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	5,233	5,233

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(財又はサービスの種類別内訳)

(単位：千円)

項目	当事業年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
一時点で認識する収益	597,147
一定期間にわたり認識する収益	28,635
ロイヤリティ	—
顧客との契約から生じる収益	625,783
その他の収益	—
外部顧客への事業収益	625,783

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債 (期首残高)	6,020
契約負債 (期末残高)	4,846

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予想される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、がん免疫療法創薬事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略していません。

関連情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
64,000	36,732	100,732

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
中外製薬株式会社	61,000
Adaptimmune Therapeutics plc	19,032
A社	17,700

(注) 守秘義務を負っているため、A社の社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

事業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
613,594	12,189	625,783

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益
中外製薬株式会社	601,594
A社	12,189
第一三共株式会社	12,000

(注) 守秘義務を負っているため、A社の社名の公表は控えさせていただきます。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	107.30円	108.48円
1株当たり当期純損失	△20.75円	△9.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2021年10月15日開催の取締役会決議により、2021年11月11日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(千円)	△795,035	△386,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△795,035	△386,622
普通株式の期中平均株式数(株)	38,313,273	39,168,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数2,278個) なお新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権11種類(新株予約権の数3,432個) なお新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 2021年11月11日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしておりますので、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,772	—	—	1,772	1,772	—	—
工具、器具備品	27,450	—	—	27,450	27,450	—	—
その他	432	—	96	336	336	—	—
有形固定資産計	29,655	—	96	29,559	29,559	—	—
無形固定資産				—			
ソフトウェア	1,225	—	—	1,225	1,225	—	—
無形固定資産計	1,225	—	—	1,225	1,225	—	—

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

(訂正前)

項目	株式(1) (注)10	株式(2) (注)10	株式(3)
発行年月日	2020年4月10日	2021年3月19日	2022年8月31日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	1,419,240株	3,059,325株	621,200株
発行価格	704.6円 (注)5	778.6円 (注)5	805円 (注)5
資本組入額	352.4円	389.3円	402.5円
発行価額の総額	999,996,504円	2,381,990,445円	500,307,500円
資本組入額の総額	499,999,504円	1,190,999,445円	250,153,750円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)2	(注)2

項目	新株予約権(1) (注)10	新株予約権(2) (注)10	新株予約権(3) (注)10
発行年月日	2020年4月20日	2020年6月16日	2021年3月30日
種類	第9回新株予約権 (ストック・オプション)	第10回新株予約権 (ストック・オプション)	第11回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	265,000株	15,000株	344,000株
発行価格	705円 (注)5	705円 (注)5	779円 (注)5
資本組入額	353円	353円	390円
発行価額の総額	186,825,000円	10,575,000円	267,976,000円
資本組入額の総額	93,545,000円	5,295,000円	134,160,000円
発行方法	2020年3月24日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。	2020年3月24日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。	2021年3月23日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)3	(注)3	(注)3

項目	新株予約権（４）	新株予約権（５）
発行年月日	2022年５月26日	2022年５月26日
種類	第12回新株予約権 （ストック・オプション）	第13回新株予約権 （自社株式オプション）
発行数	110,000株	20,000株
発行価格	804円 （注）５	872円 （注）５
資本組入額	402円	436円
発行価額の総額	88,440,000円	17,440,000円
資本組入額の総額	44,220,000円	8,720,000円
発行方法	2022年３月29日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）に関する決議を行っております。	2022年３月29日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	（注）３	（注）３、（注）４

（注記省略）

(訂正後)

項目	株式(1) (注) 10	株式(2) (注) 10	株式(3)
発行年月日	2020年4月10日	2021年3月19日	2022年8月31日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	1,419,240株	3,059,325株	621,200株
発行価格	704.6円 (注) 5	778.6円 (注) 5	805円 (注) 5
資本組入額	352.4円	389.3円	402.5円
発行価額の総額	999,996,504円	2,381,990,445円	500,307,500円
資本組入額の総額	499,999,504円	1,190,999,445円	250,153,750円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	二	(注) 2	(注) 2

項目	新株予約権(1) (注) 10	新株予約権(2) (注) 10	新株予約権(3) (注) 10
発行年月日	2020年4月20日	2020年6月16日	2021年3月30日
種類	第9回新株予約権 (ストック・オプション)	第10回新株予約権 (ストック・オプション)	第11回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	265,000株	15,000株	344,000株
発行価格	705円 (注) 5	705円 (注) 5	779円 (注) 5
資本組入額	353円	353円	390円
発行価額の総額	186,825,000円	10,575,000円	267,976,000円
資本組入額の総額	93,545,000円	5,295,000円	134,160,000円
発行方法	2020年3月24日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。	2020年3月24日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。	2021年3月23日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	二	二	(注) 3

項目	新株予約権（４）	新株予約権（５）
発行年月日	2022年５月26日	2022年５月26日
種類	第12回新株予約権 （ストック・オプション）	第13回新株予約権 （自社株式オプション）
発行数	110,000株	20,000株
発行価格	804円 （注）５	872円 （注）５
資本組入額	402円	436円
発行価額の総額	88,440,000円	17,440,000円
資本組入額の総額	44,220,000円	8,720,000円
発行方法	2022年３月29日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）に関する決議を行っております。	2022年３月29日開催の株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	（注）３	（注）３、（注）４

（注記省略）

独立監査人の監査報告書

2023年3月9日

ノイルイミュン・バイオテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

小野英樹

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

三浦明彦

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノイルイミュン・バイオテック株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノイルイミュン・バイオテック株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）（訂正報告書により訂正したものをいう。）第一部【企業情報】及び第二部【提出会社の保証会社等の情報】に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に

は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上